

# Hirata

The Global Production Engineering Company



## 2022年度 通期 決算説明資料

2023年5月

平田機工株式会社(6258)

## I. 2022年度 通期業績（連結）

- 業績概要
- 営業利益の増減要因分析
- セグメント別 受注高・売上高・受注残高
- セグメント別 受注高・売上高の詳細
- セグメント別 営業利益・営業利益率
- 主な外部環境影響への対応
- 貸借対照表・主な経営指標

## II. 2023年度 通期業績見通し（連結）

- 通期業績予想
- 通期業績予想のポイント
- 1株当たり配当金・配当性向 推移および予想

## III. 参考資料

- セグメント別 売上高構成比推移
- セグメント別 四半期推移(受注高・売上高)
- 研究開発費・設備投資額・減価償却費
- ESG経営の取り組み強化
- トピックス

※2022年度：2022年4月1日～2023年3月31日  
2023年度：2023年4月1日～2024年3月31日

# I.2022年度 通期業績（連結）

---



**Hirata**

# I.2022年度 通期業績（連結）

## 業績概要

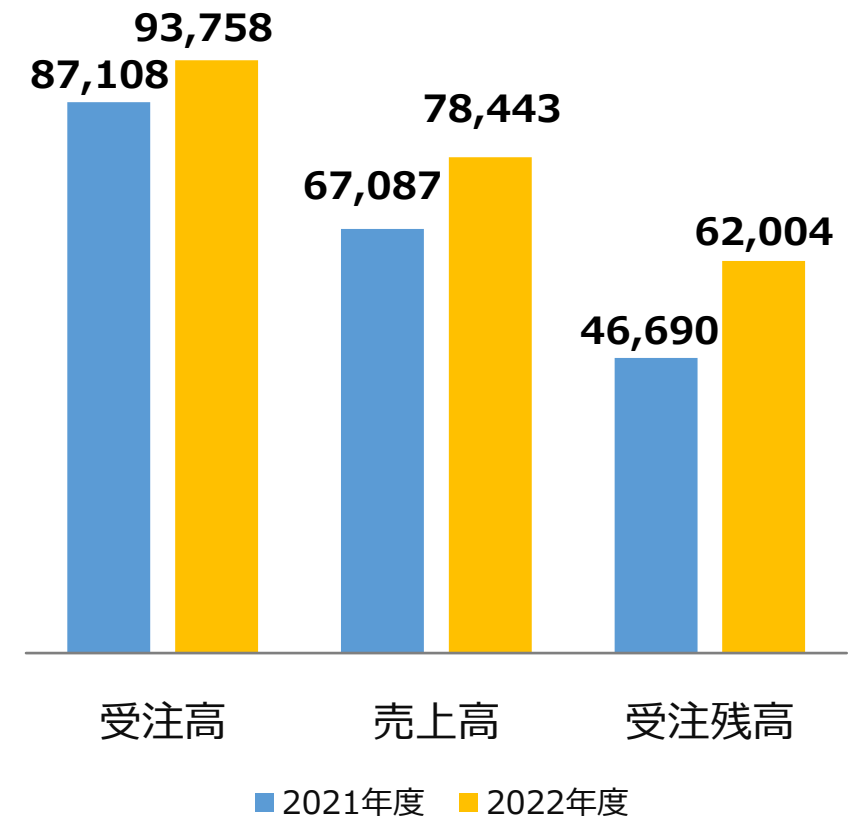
■ **売上高** : 自動車・半導体関連において、活況な市場環境を背景に受注・売上高が堅調に推移し、対前期で増収

■ **営業利益** : 売上高の増加に加え、原価率低減等の取り組みにより対前期で増益

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	対前期	
			増減額	増減率
受注高	87,108	<b>93,758</b>	+6,649	+7.6%
売上高	67,087	<b>78,443</b>	+11,356	+16.9%
営業利益 (利益率)	3,856 (5.7%)	<b>5,920 (7.5%)</b>	+2,064 (+1.8pt)	+53.5%
経常利益	4,258	<b>5,802</b>	+1,544	+36.3%
親会社株主に 帰属する当期純利益	2,682	<b>4,269</b>	+1,587	+59.2%
受注残高	46,690	<b>62,004</b>	+15,314	+32.8%

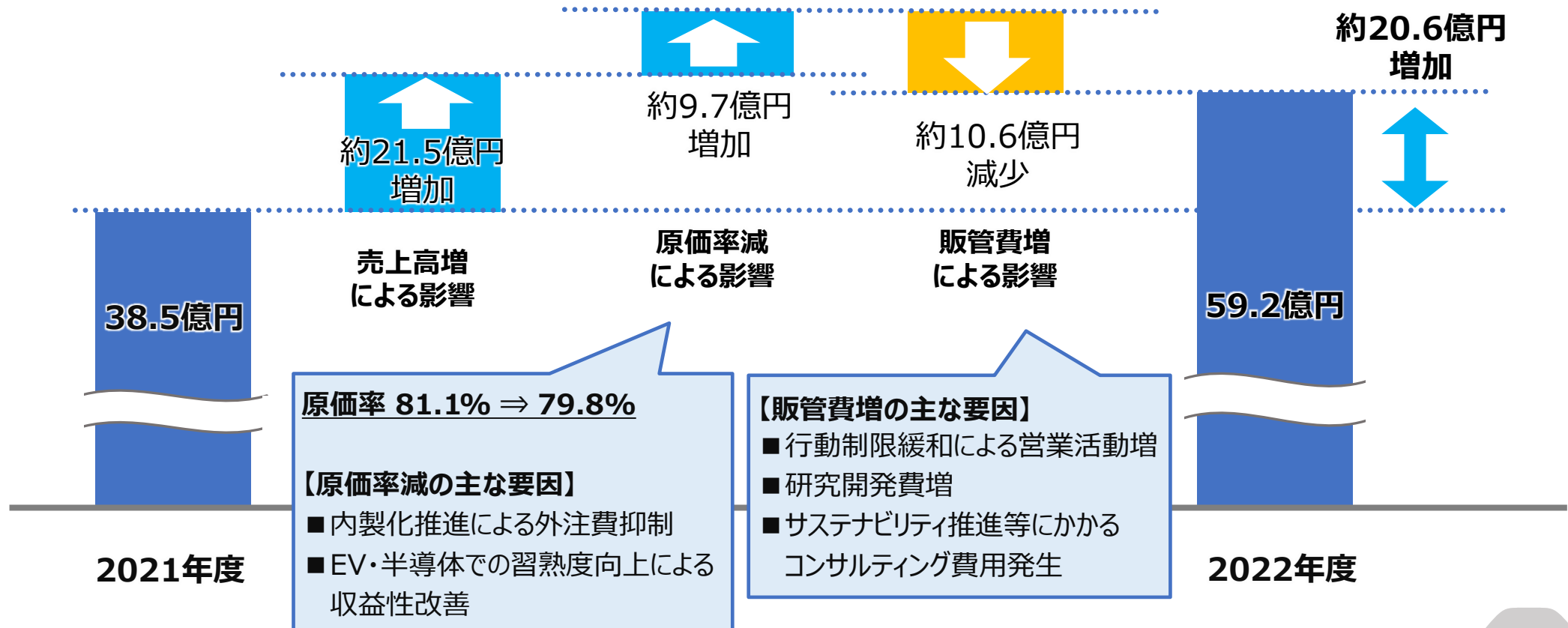
(単位：百万円)



# I.2022年度 通期業績（連結）

## 営業利益の増減要因分析

- 営業利益は対前期で約20.6億円増
- 【主な増加要因】 売上高増加、および内製化推進による外注費抑制等が原価率低減に寄与
- 【主な減少要因】 研究開発費増やサステナビリティ推進等の費用発生等による販管費増



# I.2022年度 通期業績（連結）

## セグメント別 受注高・売上高・受注残高

（単位：百万円）

	セグメント	2021年度	2022年度	対前期	
				増減額	増減率
受注高	自動車関連	36,405	<b>38,165</b>	+1,760	+4.8%
	半導体関連	32,066	<b>34,047</b>	+1,980	+6.2%
	その他自動省力機器	16,572	<b>19,123</b>	+2,550	+15.4%
	その他	2,064	<b>2,422</b>	+358	+17.3%
	合計	87,108	<b>93,758</b>	+6,649	+7.6%
売上高	自動車関連	26,109	<b>30,298</b>	+4,189	+16.0%
	半導体関連	20,928	<b>28,954</b>	+8,025	+38.3%
	その他自動省力機器	18,002	<b>16,952</b>	△1,050	△5.8%
	その他	2,046	<b>2,238</b>	+191	+9.4%
	合計	67,087	<b>78,443</b>	+11,356	+16.9%
受注残高	自動車関連	23,775	<b>31,642</b>	+7,866	+33.1%
	半導体関連	16,660	<b>21,753</b>	+5,092	+30.6%
	その他自動省力機器	5,850	<b>8,021</b>	+2,170	+37.1%
	その他	404	<b>588</b>	+184	+45.6%
	合計	46,690	<b>62,004</b>	+15,314	+32.8%

# I.2022年度 通期業績（連結）

## セグメント別 受注高・売上高の詳細

- 自動車関連：世界的なカーボンニュートラルへの取り組みを背景に、電気自動車(EV)への設備投資が引き続き旺盛で、EVの受注・売上ともに堅調に推移
- 半導体関連：半導体市場では減速傾向はあるものの、前期からの受注残に加え、レガシー(旧来世代)半導体分野での設備投資需要を背景に、当期も高い水準で受注・売上を確保

(単位：百万円)

			2021年度		2022年度		対前期	
			実績	セグメント内 構成比	実績	セグメント内 構成比	増減額	増減率
受注高	自動車 関連	EV	18,198	50.0%	<b>30,239</b>	<b>79.2%</b>	+12,040	+66.2%
		その他	18,206	50.0%	7,926	20.8%	△10,280	△56.5%
	半導体 関連	ウェーハ搬送	19,939	62.2%	<b>19,731</b>	<b>58.0%</b>	△208	△1.0%
		その他	12,127	37.8%	14,316	42.0%	+2,189	+18.1%
	その他 自動省力 機器	有機EL	5,748	34.7%	<b>4,739</b>	<b>24.8%</b>	△1,008	△17.6%
		その他	10,823	65.3%	14,383	75.2%	+3,559	+32.9%
売上高	自動車 関連	EV	14,010	53.7%	<b>19,723</b>	<b>65.1%</b>	+5,712	+40.8%
		その他	12,099	46.3%	10,575	34.9%	△1,523	△12.6%
	半導体 関連	ウェーハ搬送	13,637	65.2%	<b>15,398</b>	<b>53.2%</b>	+1,760	+12.9%
		その他	7,291	34.8%	13,556	46.8%	+6,265	+85.9%
	その他 自動省力 機器	有機EL	6,209	34.5%	<b>5,529</b>	<b>32.6%</b>	△679	△10.9%
		その他	11,793	65.5%	11,422	67.4%	△370	△3.1%

# I.2022年度 通期業績（連結）

## セグメント別 営業利益・営業利益率

- 自動車関連：原価率低減により、営業利益率が大きく改善
- 半導体関連：売上高が大きく増加し、営業利益増に貢献

（単位：百万円）

	自動車関連		半導体関連		その他自動省力機器		その他		連結消去		合計	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
売上高	26,109	<b>30,298</b>	20,928	<b>28,954</b>	18,002	<b>16,952</b>	2,051	<b>2,238</b>	△5	△0	67,087	<b>78,443</b>
営業利益	599	<b>1,559</b>	2,440	<b>3,445</b>	712	<b>930</b>	97	△19	6	4	3,856	<b>5,920</b>
営業利益率	2.3%	<b>5.1%</b>	11.7%	<b>11.9%</b>	4.0%	<b>5.5%</b>	4.7%	△0.9%	-	-	5.7%	<b>7.5%</b>

## 主な外部環境影響への対応

主な外部環境	事業への影響	対応策
原材料価格の高騰 部材の供給不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>・価格高騰による原価率悪化</li> <li>・調達リードタイムの長期化(生産リードタイムにも影響)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部材の先行手配・標準化の推進</li> <li>・新規受注分からの価格改定・見積反映</li> <li>・グローバルでの新規調達先開拓</li> <li>・為替影響の少ない地域からの調達</li> <li>・設計変更</li> </ul>
中国でのロックダウン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部材の調達難</li> </ul>	
急激な為替変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円安による海外調達品(原材料・部材)の調達コスト増</li> </ul>	



# I.2022年度 通期業績（連結）

## 貸借対照表・主な経営指標

（単位：百万円）

資産	2021年度	2022年度	増減
流動資産	67,003	<b>79,655</b>	<b>+12,651</b>
現金及び預金	12,939	11,134	△1,804
売上債権等	40,818	51,435	+10,617
棚卸資産	10,567	14,219	+3,652
その他	2,678	2,865	+187
固定資産	32,482	<b>34,867</b>	<b>+2,385</b>
有形固定資産	23,526	24,302	+776
無形固定資産	499	749	+249
投資その他の資産	8,456	9,815	+1,359
資産合計	99,485	<b>114,522</b>	<b>+15,036</b>

負債	2021年度	2022年度	増減
流動負債	31,612	<b>43,193</b>	<b>+11,581</b>
固定負債	12,935	<b>11,754</b>	△1,181
負債合計	44,547	<b>54,947</b>	<b>+10,399</b>

純資産	2021年度	2022年度	増減
純資産合計	54,938	<b>59,575</b>	<b>+4,637</b>

主な経営指標	2021年度	2022年度	増減
PBR	1.03倍	<b>1.20倍</b>	<b>+0.17倍</b>
ROE	5.1%	<b>7.5%</b>	<b>+2.4pt</b>
自己資本比率	54.8%	<b>51.7%</b>	△3.1pt

## Ⅱ.2023年度 通期業績見通し（連結）

---



**Hirata**

## 通期業績予想

### ■売上高 900億円、営業利益 54億円で増収減益見通し

（単位：百万円）

	2022年度 実績		2023年度 通期予想		対前期	
					増減額	増減率
<b>売上高</b>	78,443	-	<b>90,000</b>	-	<b>+11,556</b>	<b>+14.7%</b>
自動車関連	30,298	-	38,000	-	+7,701	+25.4%
半導体関連	28,954	-	31,000	-	+2,045	+7.1%
その他自動省力機器	16,952	-	18,000	-	+1,047	+6.2%
その他	2,238	-	3,000	-	+761	+34.1%
<b>営業利益（率）</b>	5,920	(7.5%)	<b>5,400</b>	<b>(6.0%)</b>	<b>△520</b>	<b>△8.8%</b>
<b>経常利益（率）</b>	5,802	(7.4%)	<b>5,500</b>	<b>(6.1%)</b>	<b>△302</b>	<b>△5.2%</b>
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益（率）</b>	4,269	(5.4%)	<b>3,900</b>	<b>(4.3%)</b>	<b>△369</b>	<b>△8.7%</b>

### 通期業績予想のポイント（売上高）

2023年度期初時点で過去最高水準の受注残高を確保していることに加え、EV・半導体分野で堅調な受注が継続する見込みであり、対前期で増収見通し

（単位：百万円）

	2022年度 実績	2023年度 通期予想	対前期	
			増減額	増減率
売上高	78,443	90,000	+11,556	+14.7%

### <セグメントごとの見通し>

#### 【自動車関連】

- ・引き続き脱炭素に向けた世界的なEVシフトが進み、EV市場における設備投資の拡大に伴う受注継続を見込む

#### 【半導体関連】

- ・半導体市場全体が世界的な在庫調整局面にあるものの当社への影響は限定的であり、2023年後半からの需要回復に伴う受注を見込む
- ・EVを中心とした車載向けパワー半導体は今後も継続した設備投資を期待

#### 【その他自動省力機器】

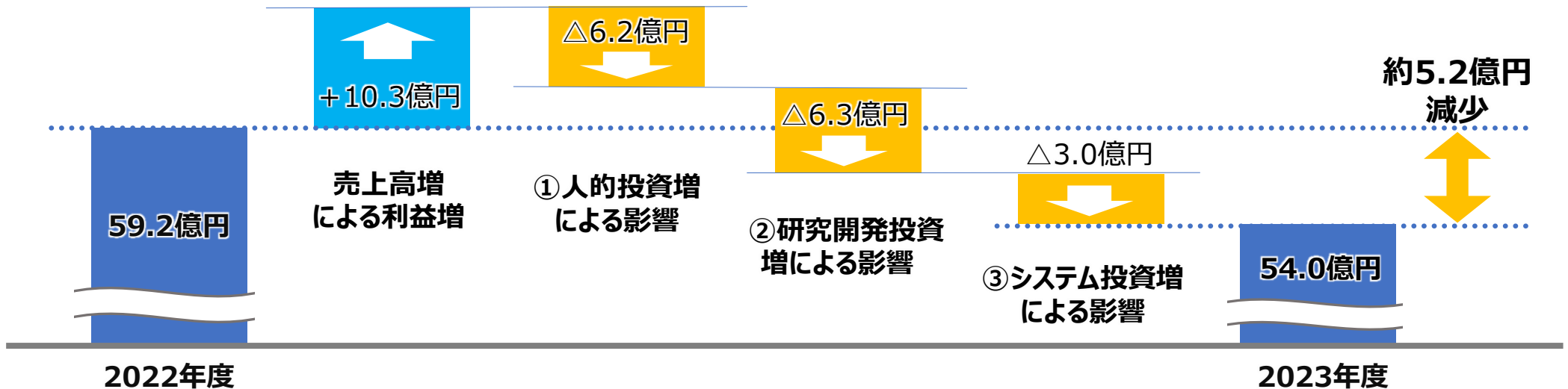
- ・フラットパネルディスプレイ(FPD)市場の悪化に伴うパネルメーカーの投資延期により、FPD関連への設備投資は減少予想
- ・家電関連分野での設備投資は回復を期待

## Ⅱ.2023年度 通期業績見通し（連結）

### 通期業績予想のポイント（営業利益）

次の成長に向けた「収益性強化」「経営基盤強化」を実現するために「人材」「製品」「ITインフラ」への投資を積極的に実施。営業利益は対前期で減益となる見通し

#### <主な対前期増減要因>



損益影響要因	影響額	内容
①人的投資	6.2億円	・将来的な需要増に向けた採用増 ・急激な物価高への対応と安定的な人材獲得を目的とした人件費増
②研究開発投資	6.3億円	・既存事業における次世代製品開発の加速 ・植物遺伝資源分野の研究開発インフラ整備
③システム投資	3.0億円	・さらなる業務効率化や生産性向上、品質向上に向けた基幹システム（ERP、PLM等）の更新

※ERP：統合基幹業務システム。会計・販売・在庫管理・生産管理等を統合的に管理

※PLM：プロダクト・ライフサイクル・マネジメントシステム。生産活動に伴う、製品の設計・調達・製造・販売・保守などの情報を一元的に管理

## Ⅱ.2023年度 通期業績見通し（連結）

### 1株当たり配当金・配当性向 推移および予想

（単位：円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 予想
1株当たり配当金	125.00	40.00	65.00	65.00	<b>90.00</b>	<b>90.00</b>
配当性向（%）	28.4	23.8	16.6	25.2	<b>21.9</b>	<b>24.0</b>

※配当性向は連結ベースです。

### 配当予想について

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、財務体質の強化を図りつつ、連結業績や今後の事業展開などを勘案しながら、連結配当性向20%以上を概ねの目安とし、安定的・継続的に行うよう努めております。

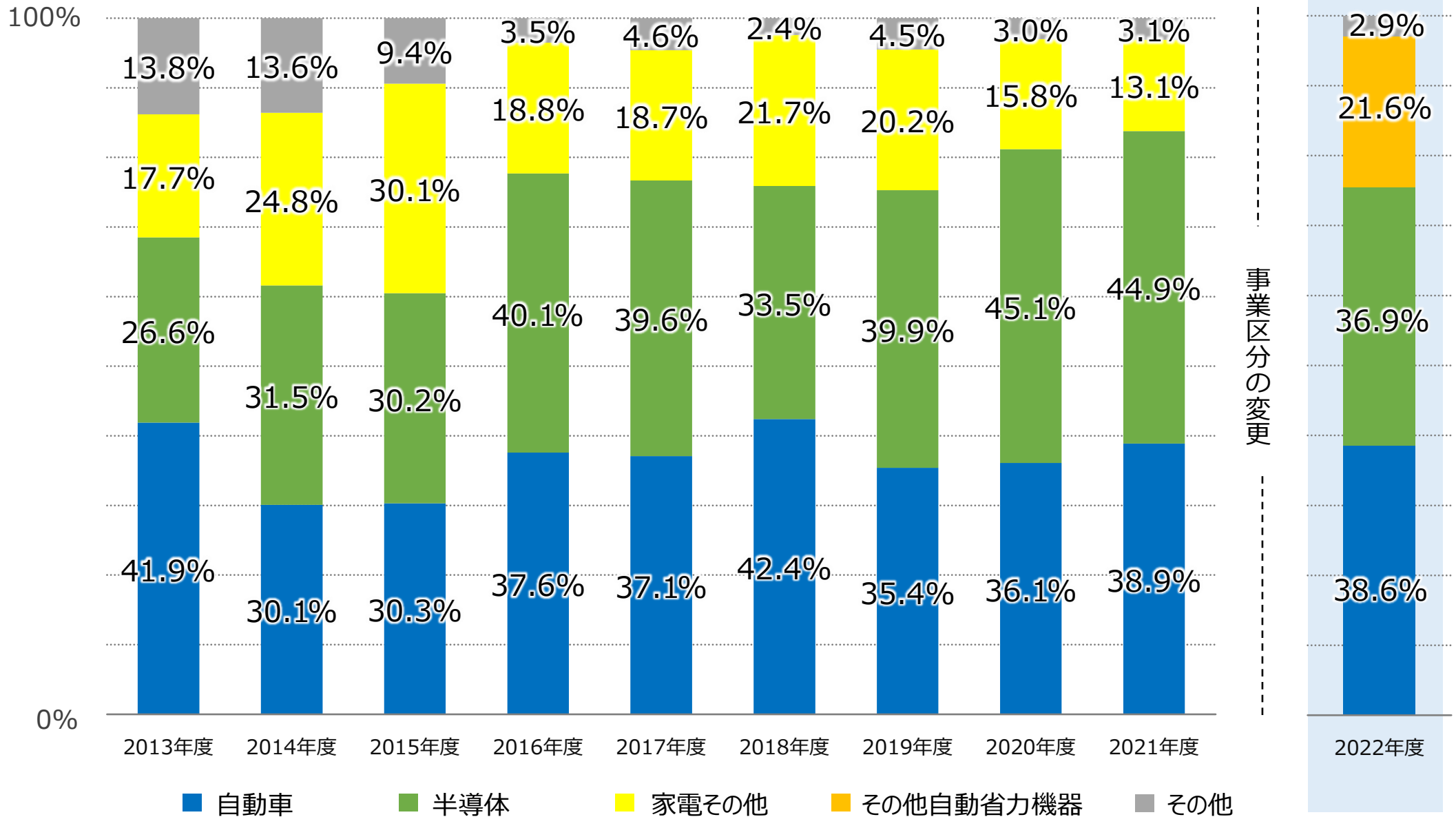
今期の配当につきましては、上記基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境を総合的に勘案し、90円といたしました。また、次期の配当につきましては、期末配当として90円を予定しております。

## III. 參考資料

---



## セグメント別 売上高構成比推移

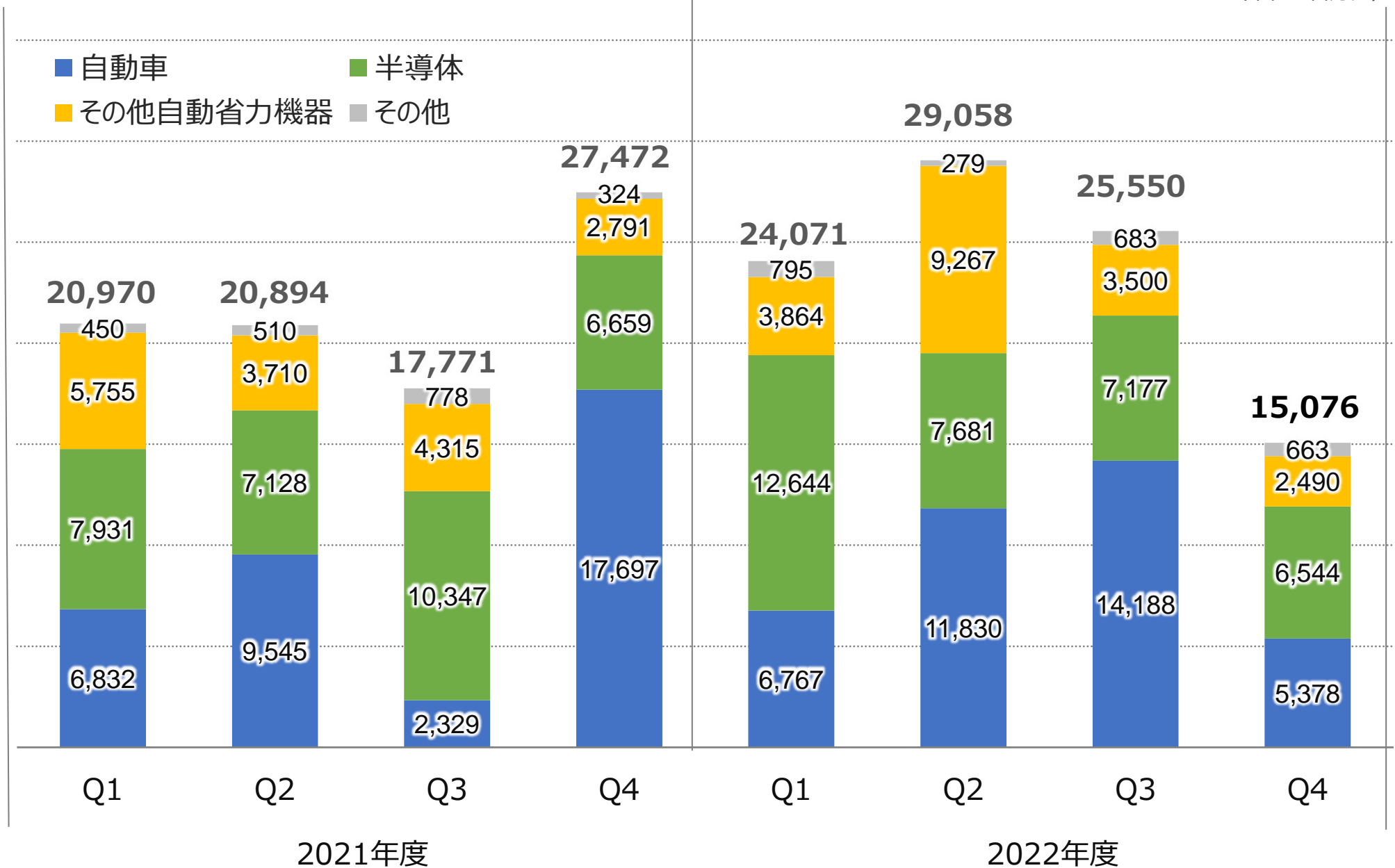


※2022年度より、事業区分の変更を行っております。



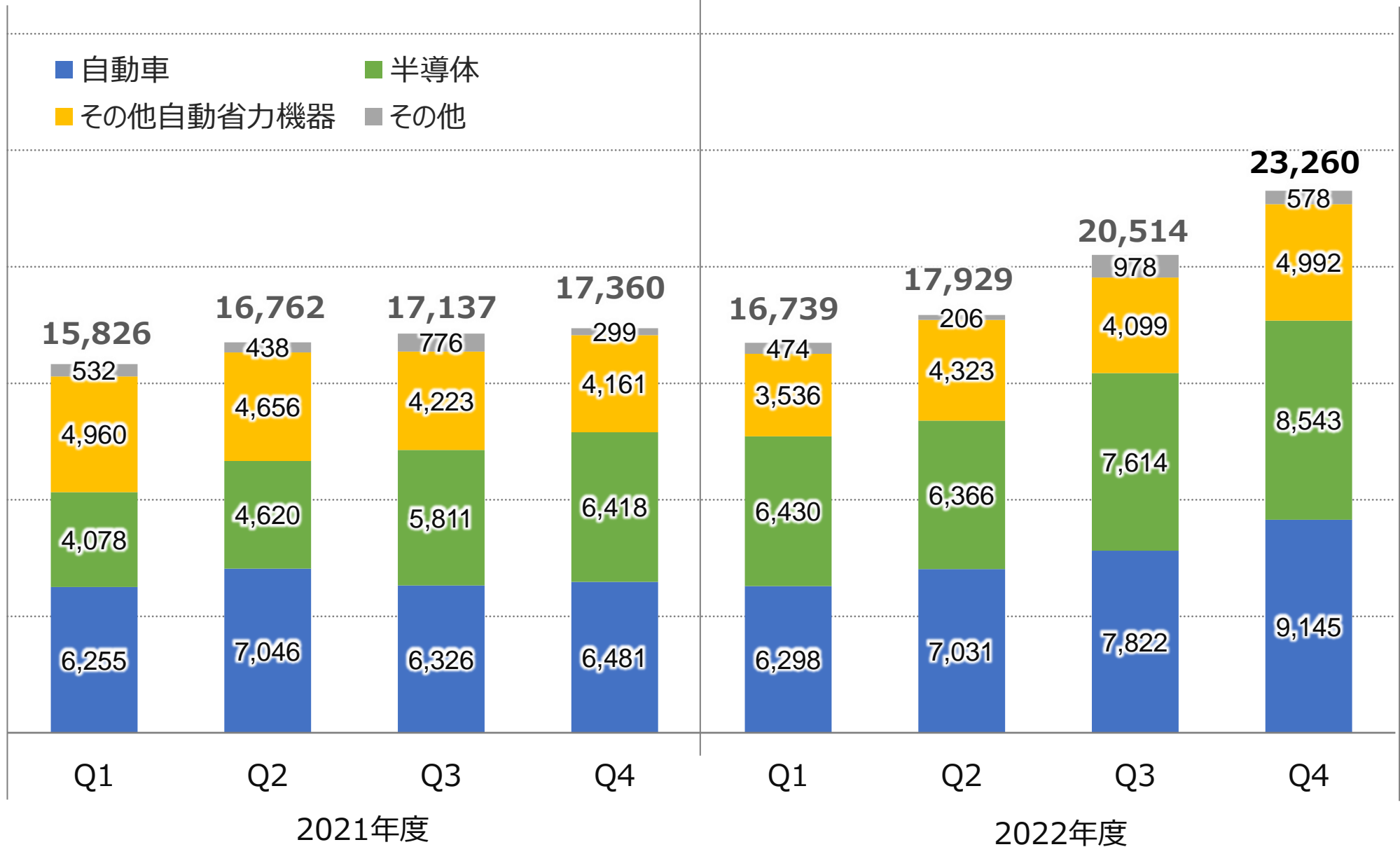
## セグメント別 四半期推移 (受注高)

(単位：百万円)



## セグメント別 四半期推移 (売上高)

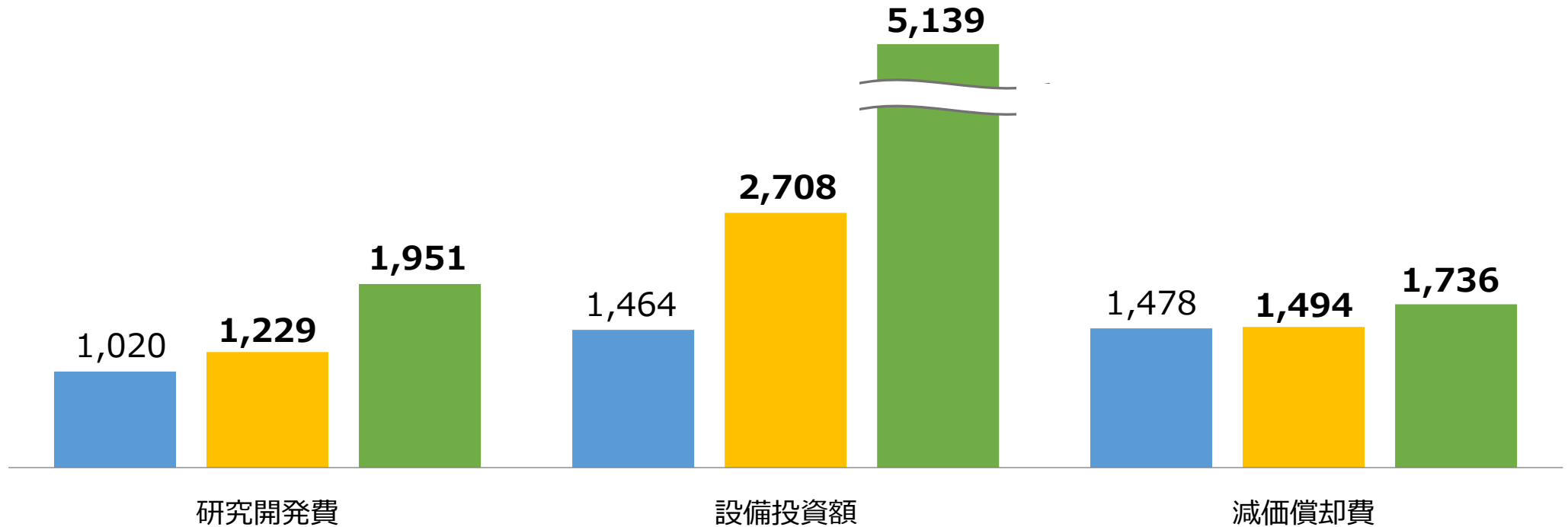
(単位：百万円)



## 研究開発費・設備投資額・減価償却費

■ 2021年度 ■ 2022年度 ■ 2023年度通期計画

(単位：百万円)



主なアイテム		影響額 (2023年度計画)
研究開発費	既存事業における次世代製品開発	約13.8億円
	植物遺伝資源研究	約 5.6億円
設備投資	生産能力の増強・生産性向上	約24.3億円
	研究開発設備関連	約13.7億円

## ESG経営の取り組み強化

2022年度実績	
2022年 4月	●東京証券取引所プライム市場へ移行
5月	●「新中期経営計画」発表 ・基本方針として「ESG経営の取り組み強化」を設定 ・10のマテリアリティ(重要課題)を特定
6月	●女性取締役2名、女性監査役1名就任 ●スキルマトリクス開示
10月	●「Hirataグループ人権方針」策定
11月	●TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明・開示要請事項について開示 ●「調達基本方針」改定 ●「Hirata CSR調達ガイドライン」改定
12月	●「統合報告書」初号発行
2023年 2月	●監査等委員会設置会社への移行を取締役会で決議

2023年度計画						
●「サステナビリティ推進委員会」本格稼働 <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定した10のマテリアリティ(重要課題)をもとに5つのワーキンググループ(WG)を設置</li> <li>・2023年4月に第一回委員会を開催</li> </ul>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>サステナビリティ推進委員会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①グリーンファクトリーWG</td> </tr> <tr> <td>②グリーンマーケット・プロダクトWG</td> </tr> <tr> <td>③人を活かすWG</td> </tr> <tr> <td>④サプライチェーンWG</td> </tr> <tr> <td>⑤コーポレート・ガバナンスWG</td> </tr> </tbody> </table>	サステナビリティ推進委員会	①グリーンファクトリーWG	②グリーンマーケット・プロダクトWG	③人を活かすWG	④サプライチェーンWG	⑤コーポレート・ガバナンスWG
サステナビリティ推進委員会						
①グリーンファクトリーWG						
②グリーンマーケット・プロダクトWG						
③人を活かすWG						
④サプライチェーンWG						
⑤コーポレート・ガバナンスWG						
●監査等委員会設置会社へ移行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・6/23の株主総会で承認後に移行</li> <li>・取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とし、取締役会の監督機能を強化するとともに、更なる監視体制の強化を図る</li> </ul>						

## トピックス：大型案件受注（2022年度開示分）

### 1. 電気自動車(EV)関連設備の大型案件受注（2022年7月）

- 受注した設備はEV向けEDU(Electric Drive Unit)組立設備2ラインで、受注金額は100億円超
- 一部は2023年度以降の業績に寄与するものと見込む

### 2. 北米新興メーカー向けEV設備の大型案件受注（2022年11月）

- 受注した設備はEV向けEDU組立ライン等で、受注金額は75億円超
- 一部は2023年度以降の業績に寄与するものと見込む

#### <直近2か年に開示した大型受注案件>

事業部門	開示日		設備概要	金額
自動車関連	2021年	9月	北米新興メーカーのEV用EDU組立ライン	約40億円
	2022年	1月	内燃機関係設備	約58億円
		7月	EV用EDU組立ライン 2ライン	100億円超
		11月	北米新興メーカーのEV用EDU組立ライン等	75億円超

## ご注意

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、経済動向、他社との競争状況、為替レートなど潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化などのさまざまな要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。